

LESSON 36

ご提供いただいた「食品業界 市場環境調査メモ」をもとに、PEST分析（政治的、経済的、社会的、技術的要因）のフレームワークで整理しました。

P：Politics（政治的・法規制的要因）

- ・食料安全保障・農業政策：2024年通常国会で「食料安全保障強化法（仮称）」が審議見込みであり、国内生産を後押しする方向です。また、政府は2030年度に食料自給率（カロリーベース）を45%に引き上げる目標を掲げていますが、実現可能性を疑問視する声もあります。
- ・食品表示・衛生管理の強化：食品表示法の改正による「機能性表示食品の届出制度見直し」や「食品アレルギーの表示義務強化」が進んでいます。2021年に完全施行されたHACCPの監査強化も続いており、対応コストへの影響が懸念されます。
- ・環境規制：容器包装リサイクル法の強化やプラスチック削減義務化が進んでおり、包材コストへの影響を注視する必要があります。

E：Economy（経済的要因）

- ・コストの高止まり：円安により、小麦（輸入依存85%）や大豆（同94%）、とうもろこし（ほぼ全量輸入）といった輸入原材料費が高止まりしています。物流コストの高止まりとあわせて、企業の利益率を圧迫しています。
- ・物価高と消費者の防衛意識：2023年の食品消費者物価指数は前年比+4.7%となり、2022～2023年で3万品目以上が値上げされました。実質賃金のマイナス推移により消費者の「生活防衛意識」が高まり、業務スーパーやディスカウント店への流入、大手PB（プライベートブランド）商品との価格競争が起きています。
- ・消費の二極化：価格重視の「節約層」がいる一方で、機能性・減塩・低カロリーなどを求める健康志向の高い「こだわり層」が存在しており、消費が二極化しています。

S：Society（社会的要因）

- ・少子高齢化と市場の縮小：2023年時点で高齢化率29.1%、2040年には35%超が見込まれており（※数値は要確認とされています）、国内の食品市場は長期的

に縮小していく見通しです。一方で、介護食やユニバーサルデザインフードの需要は増加しています。

- ・ ライフスタイルの変化：単身・小世帯化や共働きの増加により、時短・簡便ニーズや少量パックの需要が拡大しています。
- ・ 働き方の変化：2023～2024年にかけてオフィス回帰の動きが出てきており、在宅勤務の定着を前提とした見方は古くなっている可能性があります。

T：Technology（技術的要因）

- ・ 製造・物流の効率化：人手不足への対応として製造ラインでのロボット導入が加速しており、食品メーカーや小売ではAIによる需要予測や在庫最適化が進んでいます。
- ・ 販売チャネルのデジタル化：ECやD2Cチャネルが拡大しており、コールドチェーンの高度化に伴い生鮮食品のEC販売も伸びています。
- ・ 新技術・代替食品の台頭：大豆ミートや昆虫食、培養肉といった「代替タンパク」が注目されています。また、生成AIを活用したレシピ提案や食体験のパーソナライズ化も議論されています。ただし、ブロックチェーンを用いたトレーサビリティ技術やパーソナライズ栄養などは現時点ではニッチと見られています。

このメモはまだドラフト段階であり、作成者自身も「代替タンパクをテクノロジーと消費者ニーズのどちらで整理するか」「国産化による調達コスト増のリスクと補助金の追い風をどう整理するか」など、いくつかの分類や方向性を保留している状態です。

この内容をもとに、クライアント向けのプレゼン資料を作成するためのスライド（スライドデッキ）を作成しましょうか？